

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 宣夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,419,606	4,124,789	6,920,483
経常利益	(千円)	125,796	175,127	32,686
四半期(当期)純利益	(千円)	51,812	108,272	8,657
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	-	526,584	526,584
発行済株式総数	(株)	-	6,932,996	6,932,996
純資産額	(千円)	3,953,197	3,791,240	3,819,084
総資産額	(千円)	6,486,007	6,619,771	6,454,386
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.51	15.87	1.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	17.00
自己資本比率	(%)	60.9	57.3	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	156,343	405,444	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	785	5,971	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	116,434	134,168	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	4,103,087	4,063,158	-

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.70	7.68

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、平成23年4月1日付で連結子会社であった株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併したことに伴い、第41期第1四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、上記期間のうち第40期第2四半期連結累計(会計)期間は連結経営指標等を、第41期第2四半期累計(会計)期間及び第40期は提出会社個別の経営指標等を記載しております。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、平成23年4月1日付で、連結子会社でありました株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため前第2四半期累計期間との比較・分析については記載していません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給問題を受け、企業の生産活動はサプライチェーンが早期に正常化したものの停滞を余儀なくされ、個人消費も低迷するなど厳しい環境が継続いたしました。また、欧州の財政危機を中心とした海外経済の減速懸念、急速な円高進行とその長期化、株式市場の低迷、雇用情勢の停滞などの景気下振れリスクが加わり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、国内企業のIT投資は、金融機関のソフトウェア投資が比較的堅調ではあるものの、本格的な回復には至っておらず、先行きの不透明感もあり投資への慎重姿勢による抑制傾向が続いております。

こうした経営環境のもと、当社は期初に連結子会社を吸収合併し、意思決定の迅速化や経営資源の集中と効率化を推進するとともに、営業部門を強化し、主要マーケットである金融業界を中心に、新規顧客の開拓、新規案件の獲得に向け積極的な営業活動に努めてまいりました。加えて、既存顧客に対しては継続的保守案件の受注確保及び潜在ニーズの発掘に注力した結果、証券系大規模システム、損害保険系システム統合案件の受託領域が順調に拡大いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、当社の主力としている金融系業務の中でも証券系及び生命保険系業務の受注が堅調に推移したことにより、売上高は当初の計画を上回り、4,124百万円となりました。利益面におきましては、一部のプロジェクトにおいて原価が増加したものの、増収効果により計画水準を維持し、営業利益は171百万円、経常利益は175百万円、四半期純利益は108百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は3,306百万円となりました。銀行系業務は311百万円、証券系業務は789百万円、生命保険系業務は752百万円、損害保険系業務は1,389百万円となりました。

金融系業務以外では、通信系業務が237百万円、生活関連サービス業務が227百万円となりました。

これらの結果、売上高は3,970百万円となりました。

情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、売上高は154百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

< 資産、負債及び純資産の状況 >

当第2四半期会計期間末における総資産は6,619百万円となり前事業年度末に比べ165百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が999百万円、仕掛品が79百万円、のれんが132百万円増加し、売掛金が213百万円、関係会社株式が894百万円減少したことによります。また、負債合計は2,828百万円となり前事業年度末に比べ193百万円増加しております。これは主として、未払法人税等が109百万円、退職給付引当金が101百万円増加したことによります。純資産は3,791百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少しております。これは主として、四半期純利益108百万円計上による増加があったものの、剰余金の配当116百万円と自己株式の取得による18百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は57.3%となり、前事業年度末に比べ1.9ポイント減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,063百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は405百万円となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が196百万円、退職給付引当金の増加額が41百万円、売上債権の減少額が316百万円、主な減少要因として、たな卸資産の増加額が78百万円、仕入債務の減少額が93百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円、敷金の回収による収入24百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は134百万円となりました。これは配当金の支払額115百万円と、自己株式の取得による支出18百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、連結子会社でありました株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスと合併したことにより85名増加しております。これに伴い、当社の従業員数は563名となりました。

なお、従業員数は他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,932,996	6,932,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	6,932,996	6,932,996	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		6,932,996		526,584		531,902

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦システムサイエンス従業員 持株会	東京都文京区小石川一丁目12番14号	873	12.61
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	592	8.54
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	563	8.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	459	6.63
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲一丁目1番1号	292	4.22
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	268	3.87
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	200	2.88
篠原 誠司	埼玉県さいたま市大宮区	196	2.84
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	122	1.77
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	東京都江東区青海二丁目4番32号	117	1.69
計	-	3,686	53.18

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式145,733株(2.10%)があります。

2 当社はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書等により、平成22年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目5番1号	645,600	9.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,744,600	67,446	-
単元未満株式	普通株式 42,696	-	-
発行済株式総数	6,932,996	-	-
総株主の議決権	-	67,446	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	145,700	-	145,700	2.10
計	-	145,700	-	145,700	2.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

また、前第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、平成23年4月1日付で連結子会社でありました株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,467	3,668,339
売掛金	1,319,853	1,106,051
有価証券	404,770	404,930
仕掛品	7,623	87,338
繰延税金資産	148,866	200,555
その他	63,617	58,887
貸倒引当金	3,906	3,316
流動資産合計	4,609,293	5,522,785
固定資産		
有形固定資産	46,582	43,610
無形固定資産		
のれん	-	132,848
その他	53,925	59,753
無形固定資産合計	53,925	192,602
投資その他の資産		
投資有価証券	75,731	73,718
関係会社株式	894,800	-
繰延税金資産	592,996	630,453
その他	183,681	174,056
貸倒引当金	2,625	17,456
投資その他の資産合計	1,744,584	860,772
固定資産合計	1,845,092	1,096,985
資産合計	6,454,386	6,619,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	658,909	569,227
未払金	80,064	15,985
未払費用	101,177	152,975
未払法人税等	25,794	135,681
賞与引当金	285,568	336,949
受注損失引当金	2,136	20,801
その他	56,054	80,603
流動負債合計	1,209,704	1,312,224
固定負債		
退職給付引当金	1,329,182	1,431,039
役員退職慰労引当金	96,414	85,267
固定負債合計	1,425,596	1,516,306
負債合計	2,635,301	2,828,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,820,552	2,812,589
自己株式	52,364	71,053
株主資本合計	3,826,673	3,800,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,588	8,782
評価・換算差額等合計	7,588	8,782
純資産合計	3,819,084	3,791,240
負債純資産合計	6,454,386	6,619,771

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,124,789
売上原価	3,469,266
売上総利益	655,522
販売費及び一般管理費	¹ 484,001
営業利益	171,521
営業外収益	
受取利息	556
受取配当金	1,288
保険事務手数料	591
その他	1,169
営業外収益合計	3,606
経常利益	175,127
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	85,384
特別利益合計	85,384
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	7,571
抱合せ株式消滅差損	56,618
特別損失合計	64,189
税引前四半期純利益	196,322
法人税、住民税及び事業税	127,584
法人税等調整額	39,534
法人税等合計	88,049
四半期純利益	108,272

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	196,322
減価償却費	7,521
のれん償却額	26,569
ゴルフ会員権評価損	7,571
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,498
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,147
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,908
賞与引当金の増減額（は減少）	5,044
受注損失引当金の増減額（は減少）	18,665
受取利息及び受取配当金	1,844
抱合せ株式消滅差損益（は益）	28,766
売上債権の増減額（は増加）	316,019
たな卸資産の増減額（は増加）	78,049
仕入債務の増減額（は減少）	93,384
未払費用の増減額（は減少）	39,755
未払消費税等の増減額（は減少）	20,538
その他	55,786
小計	413,435
利息及び配当金の受取額	1,841
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	9,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	24,094
無形固定資産の取得による支出	4,700
敷金の回収による収入	24,467
その他	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	18,688
配当金の支払額	115,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	265,304
現金及び現金同等物の期首残高	3,063,126
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	734,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,063,158

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当	163,724千円
役員報酬	76,500千円
貸倒引当金繰入額	2,908千円
賞与引当金繰入額	34,863千円
退職給付費用	9,659千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,075千円
法定福利費	29,717千円
減価償却費	5,379千円
支払賃借料	28,907千円
のれん償却額	26,569千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,668,339千円
有価証券勘定	
マナー・マネジメント・ファンド	294,168千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,292千円
中期国債ファンド	30,358千円
キャッシュ・ファンド	50,110千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,111千円
現金及び現金同等物	4,063,158千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,235	17	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.87円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	108,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,272
普通株式の期中平均株式数(株)	6,824,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。